

令和元年度事業報告

自 平成31年4月 1日
至 令和 2 年3月31日

第45期の決算終了にあたり、事業の報告をいたします。

令和元年度、世界では米中の経済摩擦等もありましたが、順調に推移してきました。しかし、第4四半期に中国から発生した新型コロナウイルスにより全世界の経済情勢は一変しました。人や物の移動、消費が落ち込み、リーマンショック以上ともいわれております。国内も同様に影響は飲食業等の小規模個人事業から産業全体に広まってきております。

建設業界も徐々にその影響を受け始めており、今後更に影響が大きくなっていくことが懸念されます。

令和元年度建設統計を見ますと、好調だった建設投資額は伸び悩み、国土交通省集計の建設工事受注高は総額82兆4,209億円で前年度比5.2%減、日本建設業連合会の建設受注額(96社統計)は約15兆1,409億円で前年度比9.1%減と2015~16年度並みまで落ち込むこととなりました。当重仮設リース業の令和元年度賃貸売上高(国土交通省動態調査)は前年度に比べ1.1%増の739億4,200万円となっております。

令和2年度は、建設投資見込み額は前年度比1.8%増の63兆2,700億円(1月発表見通し額)、公共事業費は0.8%減の6兆8,571億円が見込まれておりますが、新型コロナウイルス対応次第では大きく揺れ動く1年になると考えられます。

一方、東日本大震災発生から9年目の復興事業では、鋼矢板の協会調整案件は発生せず、復興予算10年の節目を前に、このスキームは事実上終了した形になりましたが、今後このような国難に際して当協会が対応できる良いモデルケースとなりました。

このような事業環境の中、当協会では専門分野の知識を活かした委員会活動を通じて「安全」「品質」「技術」の向上に取り組み、会員各社のレベルアップに注力してまいりました。またさらに、「積算分科会」と称した土木積算基準の勉強会を発足させ、積算基準の問題点、矛盾点を正していく試みを始めており、今後への貢献が期待されます。

これからも、協会理念である「地域社会への貢献」「資源の有効活用」「継続的研究開発」のもと、会員各社の益々の発展に貢献していきたいと考えております。何卒、会員各位のご協力をお願い申し上げます。

以上